Docket No.: 50099-231 **PATENT**

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of

Motonobu KAWABATA, et al.

Serial No.: : Group Art Unit:

Filed: June 23, 2003 : Examiner:

For: OPTICAL SCANNER

CLAIM OF PRIORITY AND TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT

Mail Stop Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

In accordance with the provisions of 35 U.S.C. 119, Applicants hereby claim the priority of:

Japanese Patent Application No. P2002-186158, filed June 26, 2002

cited in the Declaration of the present application. A certified copy is submitted herewith.

Respectfully submitted,

MCDERMOTT, WILL & EMERY

Stephen A. Becker Registration No. 26,527

600 13th Street, N.W. Washington, DC 20005-3096 (202) 756-8000 SAB:mcw Facsimile: (202) 756-8087

Date: June 23, 2003

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

50099 - 231 June 23, 2003. KAWABATA et al.

McDermott, Will & Emery

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 6月26日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-186158

[ST.10/C]:

[JP2002-186158]

出 願 人
Applicant(s):

大日本スクリーン製造株式会社

2003年 3月28日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】 特許願

【整理番号】 P15-1592

【提出日】 平成14年 6月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G02B 13/00

【発明者】

【住所又は居所】 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の

1 大日本スクリーン製造株式会社内

【氏名】 川端 元順

【発明者】

【住所又は居所】 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の

1 大日本スクリーン製造株式会社内

【氏名】 小久保 正彦

【特許出願人】

【識別番号】 000207551

【氏名又は名称】 大日本スクリーン製造株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089233

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【選任した代理人】

【識別番号】 100088672

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100088845

【弁理士】

【氏名又は名称】 有田 貴弘

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012852

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9005666

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 光走査装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光源から発せられた光ビームを反射偏向させて走査させる光 偏向器と、

理想像高が焦点距離と半画角との積となる歪曲特性を有し、前記光偏光器で反射偏向した光ビームを被走査面上に結像させる結像光学系と、 を備え、

前記結像光学系は、前記光ビームの入射側から順に、

第1レンズおよび第2レンズを貼り合わせて構成され負のパワーを有する第1 接合レンズと、

第3レンズおよび第4レンズを貼り合わせて構成され正のパワーを有する第2 接合レンズと、

正のパワーを有する第5レンズとを配列して構成され、且つ、次式(1)および(2)を満たして構成されることを特徴とする光走査装置。

【数1】

$$\frac{L}{f}$$
 < 0.100 ... (1)

【数2】

$$0.04 \leq \frac{r1}{r4} \leq 0.31 \quad \cdots \quad (2)$$

ここで、上式(1)中、Lは、前記第1接合レンズの光入射面から前記第5レンズの光出射面までの光軸方向の長さ、fは、前記第1接合レンズ,前記第2接合レンズおよび前記第5レンズの合成焦点距離を示しており、上式(2)中、r1は、前記第1レンズにおける前記光ビームの入射側屈折面の曲率半径、r4は、前記第3レンズにおける前記光ビームの入射側屈折面の曲率半径を示している

【請求項2】 請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが405 ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2A)を満 たして構成される、光走査装置。

【数3】

$$0.04 \le \frac{r1}{r4} \le 0.17$$
 ... (2A)

【請求項3】 請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが635 ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2B)を満 たして構成される、光走査装置。

【数4】

$$0.13 \le \frac{r1}{r4} \le 0.31$$
 ... (2B)

【請求項4】 請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが785 ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2C)を満たして構成される、光走査装置。

【数5】

$$0.15 \le \frac{r1}{r4} \le 0.22$$
 ... (2C)

【請求項5】 請求項1~4の何れか1項に記載の光走査装置であって、 前記第1レンズおよび前記第2レンズは、次式(3)で定義される部分アッベ 数vに基づいて次式(4)を満たす光学材料で構成される、光走査装置。

【数 6】

$$\nu = \frac{N-1}{N_{MIN}-N_{MAX}} \quad \cdots \quad (3)$$

【数7】

$$0.48 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \cdots (4)$$

ここで、上式(3)中、Nは、前記光ビームの使用波長域の中心波長に対する屈折率、 N_{MIN} は、前記光ビームの使用波長域の下限値に対する屈折率、 N_{MAX} は、前記光ビームの使用波長域の上限値に対する屈折率を示しており、上式(4)中、 ν 1は、前記第1レンズの部分アッベ数、 ν 2は、前記第2レンズの部分ア

ッベ数を示している。

【請求項6】 請求項5記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4A)を満たして構成される、光走査装置。

【数8】

$$0.48 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.58 \quad \cdots (4 A)$$

【請求項7】 請求項5記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4B)を満たして構成される、光走査装置。

【数9】

$$0.59 \le \frac{v \cdot 1}{v \cdot 2} \le 0.64 \quad \cdots (4B)$$

【請求項8】 請求項5記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4C)を満たして構成される、光走査装置。

【数10】

$$0.61 \le \frac{v1}{v2} \le 0.64 \quad \cdots (4C)$$

【請求項9】 請求項1~8の何れか1項に記載の光走査装置であって、 前記第3レンズおよび前記第4レンズは、次式(3)で定義される部分アッベ 数vに基づいて次式(5)を満たす光学材料で構成される、光走査装置。

【数11】

$$\nu = \frac{N-1}{N_{MIN}-N_{MAX}} \quad \cdots \quad (3)$$

【数12】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64 \quad \dots (5)$$

ここで、上式(3)中、Nは、前記光ビームの使用波長域の中心波長に対する

屈折率、 N_{MIN} は、前記光ビームの使用波長域の下限値に対する屈折率、 N_{MAX} は、前記光ビームの使用波長域の上限値に対する屈折率を示しており、上式(5)中、 ν 3 は、前記第 3 レンズの部分アッベ数、 ν 4 は、前記第 4 レンズの部分アッベ数を示している。

【請求項10】 請求項9記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5A)を満たして構成される、光走査装置。

【数13】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.47 \quad \cdots (5 A)$$

【請求項11】 請求項9記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5B)を満たして構成される、光走査装置。

【数14】

$$0.48 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64$$
 ... (5B)

【請求項12】 請求項9記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5C)を満たして構成される、光走査装置。

【数15】

$$0.57 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64 \quad \dots (5c)$$

【請求項13】 請求項1~12の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記結像光学系は次式(6)を満たして構成される、光走査装置。

【数16】

$$0.24 \leq \frac{\mid f \mid 1 \mid}{f} \leq 0.35 \quad \cdots \quad (6)$$

ここで、上式(6)中、f1は、前記第1接合レンズの焦点距離を示している

【請求項14】 請求項13記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6A)を満たして構成される、光走査装置。

【数17】

$$0.24 \leq \frac{\mid f \mid 1 \mid}{f} \leq 0.32 \quad \dots (6 \land)$$

【請求項15】 請求項13記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6B)を満たして構成される、光走査装置。

【数18】

$$0.28 \leq \frac{\mid f 1 \mid}{f} \leq 0.33 \quad \cdots \quad (6B)$$

【請求項16】 請求項13記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6C)を満たして構成される、光走査装置。

【数19】

$$0.30 \le \frac{|f1|}{f} \le 0.35 \quad \dots (6C)$$

【請求項17】 請求項1~16の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記結像光学系は次式(7)を満たして構成される、光走査装置。

【数20】

$$0.43 \le \frac{f3}{f} \le 0.67 \quad \dots (7)$$

ここで、上式(7)中、f3は、前記第5レンズの焦点距離を示している。

【請求項18】 請求項1~17の何れか1項に記載の光走査装置であって

前記光源と前記光偏向器との間の光路上に、前記光源から発せられた光ビームを前記光偏光器の回転軸方向にのみ集束させて当該光偏光器の反射面上に結像させる結像光学系が更に配設されると共に、

前記請求項1記載の結像光学系は、前記第5レンズから出射した光ビームを、 前記光偏光器の回転軸方向に集束させて前記被走査面上に結像させるアナモルフィックレンズを更に備えている、光走査装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、レーザー光などの光ビームを反射偏向させて走査させる光走査装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

一般に、レーザープリンターやスキャナーなどの2次元画像装置は、レーザー光を精密に走査させる光走査装置を搭載している。この種の光走査装置では、レーザー光は、ガルバノミラーや回転多面鏡(ポリゴンミラー)などの光偏向器で反射偏向され、感光ドラムなどの被走査面上を走査する。光偏向器は等角速度で回転するが、被走査面上ではレーザー光を等速度で走査させなければならない。そこで、光偏向器で反射偏向したレーザー光を被走査面上で等速度で走査させる光学系としてf θ (エフ・シータ) レンズが採用されている。f θ レンズは、理想像高yに関してy=f ω (f:焦点距離, ω :半画角)を満たす歪曲特性をもつ光学系である。

[0003]

図40および図41は、fθレンズを搭載した光走査装置の従来例を示す図である。図40は、Y-Z平面に沿って展開する光走査装置の概略構成図であり、図41は、図40に示す光走査装置の光軸に沿って展開する垂直面図である。図40および図41中、符号100は光源(半導体レーザー)、101はコリメータレンズ、102はシリンドリカルレンズ、103はポリゴンミラー、104はfθレンズ、105はアナモルフィックレンズ、106は被走査面を表している。尚、図示するX方向、Y方向およびZ方向は互いに直交する。

[0004]

光源100は、駆動回路(図示せず)によって変調されたレーザー光107を

発振する。そのレーザー光107は、コリメータレンズ101で平行光にされ、シリンドリカルレンズ102で集束されて、ポリゴンミラー(回転多面鏡)103の反射面103 r の上で線状に結像する。ポリゴンミラー103は回転軸103 c を中心に毎分数万回転しており、f θ レンズ104は、反射面103 r からの入射光の等角速度運動を等速度運動に変換する光学系であるため、ポリゴンミラー103の反射面103 r で反射した光ビームは、等角速度に偏向してY方向に走査する。アナモルフィックレンズ105は、f θ レンズ104 から入射した光を、主走査方向(Y方向)に対する垂直方向(X方向)に集束させて被走査面106の上に結像させる。

[0005]

図40に示すように、被走査面106上に走査線長Wに亘って光ビームを走査させるため、f θ レンズ104は広い全画角 θ をもつ必要がある。また、近年は、画像の大サイズ化が進行し、長い走査線長Wをもつ光走査装置が要求されている。光ビームの使用波長でのf θ レンズ104の焦点距離をf で表すとき、W=f θ の関係式が成立する。よって、全画角 θ を一定のまま、走査線長Wを拡大しようとすれば、f θ レンズ104の焦点距離 f は大きくなる。他方、f θ レンズ104の焦点距離 f を一定のまま、走査線長Wを拡大しようとする場合には、その全画角 θ を広くしなければならない。かかる場合は、f θ レンズ104の口径が大きくなり、f θ レンズ104の精密加工とその光学的諸収差の補正とが難しくなり、f θ レンズ104の高コスト化を招き易くなる。

[0006]

また、近年は、光走査装置のコンパクト化も要求されている。光走査装置のコンパクト化を目指した従来技術としては、日本国特許 3024906 号公報に記載の光走査装置が公知である。図42 に示すように、その公報記載の光走査装置に搭載される $f\theta$ レンズ 104 は、負のパワー(屈折力)を有する第 1 レンズ 11 、正のパワーを有する第 2 レンズ 112 および正のパワーを有する第 3 レンズ 113 の 3 群 3 枚で構成される。その 10 レンズ 104 の 11 の 11

8の関係式が成立するため、その全長Lは $0.100 \times f$ 以上の長さになる。近年は、その全長Lを更に短くしても光学性能が劣化しない $f\theta$ レンズが要求されていた。

[0007]

また、光源100が半導体レーザーで構成される場合、半導体レーザーの発振 波長は動作温度に応じて変化する。 f θ レンズ104の色収差に起因して、その 発振波長の変化に応じて光ビームの結像位置が変化し、被走査面106上で安定 したビームスポットが得られず、画像の解像度が低下するという問題があった。 例えば、半導体レーザーの光出力を急峻に立ち上げた場合、その光出力の立上げ 時に半導体レーザーの動作温度が急上昇し、レーザー光の波長は長波長側へシフトする。その光出力が安定した後は、レーザー点灯状態でも動作温度が下がるために波長は短波長側へシフトする。また、半導体レーザーには、温度変化によって中心波長が不連続に変化するというモードホップや、低出力で多数の縦モードを発生させるという不安定さがある。光走査装置の用途が広くなると、半導体レーザーを低出力から高出力の間で発振させる必要がでてくるため、被走査面106上に安定したビームスポットを形成するように f θ レンズ104の色収差を改善きることが要求されていた。例えば、400mm~410mmの使用波長域の半導体レーザーを採用した場合、従来の3群3枚の f θ レンズ104では、画角端で約0.2mmもの倍率色収差が発生し、高い解像度を得ることが難しかった

[0008]

【発明が解決しようとする課題】

以上の状況に鑑みて本発明が課題とするところは、(1)焦点距離 f を増して 走査線長Wを長くしても、短い全長 L を有し且つ高い光学性能を有する f θ レンズを実現し、コンパクトな光走査装置を提供すること、(2)高い色収差補正能 力をもつ f θ レンズを実現すること、にある。

[0009]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1に係る発明は、光源から発せられた光ビー

ムを反射偏向させて走査させる光偏向器と、理想像高が焦点距離と半画角との積となる歪曲特性を有し、前記光偏光器で反射偏向した光ビームを被走査面上に結像させる結像光学系と、を備え、前記結像光学系は、前記光ビームの入射側から順に、第1レンズおよび第2レンズを貼り合わせて構成され負のパワーを有する第1接合レンズと、第3レンズおよび第4レンズを貼り合わせて構成され正のパワーを有する第2接合レンズと、正のパワーを有する第5レンズとを配列して構成され、且つ、次式(1)および(2)を満たして構成されることを特徴としている。

[0010]

【数21】

$$\frac{L}{f}$$
 < 0.100 ... (1)

[0011]

【数22】

$$0.04 \le \frac{r1}{r4} \le 0.31$$
 ... (2)

[0012]

ここで、上式(1)中、Lは、前記第1接合レンズの光入射面から前記第5レンズの光出射面までの光軸方向の長さ、fは、前記第1接合レンズ,前記第2接合レンズおよび前記第5レンズの合成焦点距離を示しており、上式(2)中、r1は、前記第1レンズにおける前記光ビームの入射側屈折面の曲率半径、r4は、前記第3レンズにおける前記光ビームの入射側屈折面の曲率半径を示している

[0013]

請求項2に係る発明は、請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが405ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2A)を満たして構成されるものである。

[0014]

【数23】

$$0.04 \le \frac{r1}{r4} \le 0.17$$
 ... (2A)

[0015]

請求項3に係る発明は、請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが635ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2B)を満たして構成されるものである。

[0016]

【数24】

$$0.13 \le \frac{r1}{r4} \le 0.31$$
 ... (28)

[0017]

請求項4に係る発明は、請求項1記載の光走査装置であって、前記光ビームが785ナノメートル付近の中心波長をもつと共に、前記結像光学系は次式(2C)を満たして構成されるものである。

[0018]

【数25】

$$0.15 \le \frac{r1}{r4} \le 0.22$$
 ... (2C)

[0019]

請求項 5 に係る発明は、請求項 $1\sim4$ の何れか 1 項に記載の光走査装置であって、前記第 1 レンズおよび前記第 2 レンズは、次式(3)で定義される部分アッベ数 ν に基づいて次式(4)を満たす光学材料で構成されるものである。

[0020]

【数26】

$$\nu = \frac{N-1}{N_{MAX}-N_{MAX}} \qquad \cdots \quad (3)$$

[0021]

【数27】

$$0.48 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \quad \cdots (4)$$

[0022]

ここで、上式(3)中、Nは、前記光ビームの使用波長域の中心波長に対する屈折率、 N_{MIN} は、前記光ビームの使用波長域の下限値に対する屈折率、 N_{MAX} は、前記光ビームの使用波長域の上限値に対する屈折率を示しており、上式(4)中、 ν 1は、前記第1レンズの部分アッベ数、 ν 2は、前記第2レンズの部分アッベ数を示している。

[0023]

請求項6に係る発明は、請求項5記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4A)を満たして構成されるものである。

[0024]

【数28】

$$0.48 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.58 \quad \cdots (4 A)$$

[0025]

請求項7に係る発明は、請求項5記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4B)を満たして構成されるものである。

[0026]

【数29】

$$0.59 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \quad \cdots (4B)$$

[0027]

請求項8に係る発明は、請求項5記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(4C)を満たして構成されるものである。

[0028]

【数30】

$$0.61 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \quad \cdots (40)$$

[0029]

請求項9に係る発明は、請求項1~8の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記第3レンズおよび前記第4レンズは、次式(3)で定義される部分アッベ数vに基づいて次式(5)を満たす光学材料で構成されるものである。

[0030]

【数31】

$$\nu = \frac{N-1}{N_{MIN} - N_{MAX}} \quad \cdots \quad (3)$$

[0031]

【数32】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64 \quad \cdots (5)$$

[0032]

ここで、上式(3)中、Nは、前記光ビームの使用波長域の中心波長に対する屈折率、 N_{MIN} は、前記光ビームの使用波長域の下限値に対する屈折率、 N_{MAX} は、前記光ビームの使用波長域の上限値に対する屈折率を示しており、上式(5)中、 ν 3 は、前記第 3 レンズの部分アッベ数、 ν 4 は、前記第 4 レンズの部分アッベ数を示している。

[0033]

請求項10に係る発明は、請求項9記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5A)を満たして構成されるものである。

[0034]

【数33】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.47 \quad \cdots (5 A)$$

[0035]

請求項11に係る発明は、請求項9記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5B)を満たして構成されるものである。

[0036]

【数34】

$$0.48 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64$$
 ... (58)

[0037]

請求項12に係る発明は、請求項9記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記光学材料は次式(5C)を満たして構成されるものである。

[0038]

【数35】

$$0.57 \le \frac{v4}{v3} \le 0.64$$
 ... (5C)

[0039]

請求項13に係る発明は、請求項1~12の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記結像光学系は次式(6)を満たして構成されるものである。

[0040]

【数36】

$$0.24 \leq \frac{\mid f \mid 1 \mid}{f} \leq 0.35 \quad \dots (6)$$

[0041]

ここで、上式(6)中、f1は、前記第1接合レンズの焦点距離を示している

[0042]

請求項14に係る発明は、請求項13記載の光走査装置であって、405ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6A)を満たして構成されるものである。

[0043]

【数37】

$$0.24 \leq \frac{|f1|}{f} \leq 0.32 \quad \cdots \quad (6A)$$

[0044]

請求項15に係る発明は、請求項13記載の光走査装置であって、635ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6B)を満たして構成されるものである。

[0045]

【数38】

$$0.28 \le \frac{|f1|}{f} \le 0.33 \quad \cdots (6B)$$

[0046]

請求項16に係る発明は、請求項13記載の光走査装置であって、785ナノメートル付近の中心波長をもつ前記光ビームに対して、前記結像光学系は次式(6C)を満たして構成されるものである。

[0047]

【数39】

$$0.30 \le \frac{|f1|}{f} \le 0.35 \quad \dots (6C)$$

[0048]

請求項17に係る発明は、請求項1~16の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記結像光学系は次式(7)を満たして構成されるものである。

[0049]

【数40】

$$0.43 \le \frac{f3}{f} \le 0.67 \quad \cdots (7)$$

[0050]

ここで、上式(7)中、f3は、前記第5レンズの焦点距離を示している。

[0051]

請求項18に係る発明は、請求項1~17の何れか1項に記載の光走査装置であって、前記光源と前記光偏向器との間の光路上に、前記光源から発せられた光ビームを前記光偏光器の回転軸方向にのみ集束させて当該光偏光器の反射面上に結像させる結像光学系が更に配設されると共に、前記請求項1記載の結像光学系は、前記第5レンズから出射した光ビームを、前記光偏光器の回転軸方向に集束させて前記被走査面上に結像させるアナモルフィックレンズを更に備えているものである。

[0052]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の種々の実施の形態について説明する。

[0053]

光走査装置の全体構成.

図1は、本発明の実施の形態に係る光走査装置の全体構成を示す概略図である。 尚、図示する X 方向、 Y 方向および Z 方向は互いに直交する。図1には、紙面に平行な Y - Z 平面に沿って展開している光走査装置の概略構成が表示されている。また、図2は、図1に示す光走査装置の光軸に沿って展開する垂直面図である。

[0054]

この光走査装置は、コリメータレンズ2とシリンドリカルレンズ3とからなる第1結像光学系、平面鏡4、回転多面鏡を有する光偏向器(ポリゴンミラー)5、そして、f θ レンズ6とアナモルフィックレンズ10とからなる第2結像光学系を備えて構成されている。本実施の形態では、光偏向器5としてポリゴンミラーを採用するが、本発明ではそれに限らずガルバノミラーなどを採用してもよい

[0055]

半導体レーザーからなる光源1は、所定の中心波長をもつ光ビーム12を発振してコリメータレンズ2に向けて出力する。第1結像光学系において、コリメータレンズ2は、入射する光ビーム12を平行光に屈折させる。次いで、シリンドリカルレンズ3は、コリメータレンズ2からの入射光12aを、光偏向器5の回転軸方向(X方向)にのみ集束させる。シリンドリカルレンズ3から出射した光ビーム12bは、平面鏡4で反射した後に光偏向器5の反射面5r上で線状に結像する。

[0056]

前記光偏向器5の反射面5rは回転軸5cに対して平行に加工されている。その反射面5rは、回転軸5cを中心軸として右回りに等角速度で高速回転しており、その反射面5rで反射した光ビーム12cを、fθレンズ6の光軸方向(Z方向)に直交するY方向に偏向させ走査させる。また、第2結像光学系を構成するfθレンズ6は、理想像高yが焦点距離fと半画角ωとの積になる歪曲特性を有しており、等角速度で偏向して入射する光ビーム12cを主走査方向(Y方向)へ等速度で走査させる。

[0057]

そして、アナモルフィックレンズ10は、f θ レンズ6から入射した光ビーム12dを、主走査方向(Y方向)に直交し且つf θ レンズ6の光軸に直交する副走査方向(X方向)に集束させて被走査面11上に結像させる。このアナモルフィックレンズ10は、光偏向器5の反射面5rの垂直度のズレによって生ずる反射光の倒れを補正(面倒れ補正)する特性と、後述するサジッタル像面の湾曲を補正する特性とを備えている。光偏向器5には複数の反射面が断面多角形状に形成されている。各反射面は、加工精度のバラツキによって回転軸5cの方向から径方向に僅かに倒れることがある。その反射面の倒れによって、f θ レンズ6に入射する光ビーム12cの偏向方向はX方向へ僅かにずれてしまう。本実施の形態では、図2に示すように、副走査方向に光ビームを集束させるアナモルフィックレンズ10を導入しているため、光偏向器5の反射面5rと被走査面11上の

最終像面とが光学的に共役な関係になる。よって、反射面5rの倒れによって光ビーム12cの進行方向が若干ずれたとしても、反射面5rと共役な結像点に光ビームを走査させることができる。これにより、光ビームを等速度(等ピッチ)で精密に走査させることが可能となる。

[0058]

また、前記 f θ レンズ 6 によって、メリディオナル像面およびサジッタル像面にて湾曲像面が生じる。一般に、 f θ レンズ 6 の光軸と主光線とを含む平面(メリディオナル平面)上の光束によってメリディオナル光束が定義される。本光走査装置では、メリディオナル平面は、 f θ レンズ 6 の光軸を含み主走査方向(Y方向)に平行な Y - Z 平面であり、メリディオナル像面は、そのメリディオナル平面上のメリディオナル光束によって形成される像面である。また、主光線を含みメリディオナル光束に垂直な光束によってサジッタル光束が定義され、サジッタル像面は、そのサジッタル光束によって形成される像面として定義される。後述するように、本実施の形態に係る f θ レンズ 6 はそのメリディオナル像面の湾曲を補正し得る光学性能を有する。また、アナモルフィックレンズ 1 0 は、主走査方向(Y方向)における屈折力と副走査方向(X方向)における屈折力とが異なるレンズであって、入射する光ビームを副走査方向へ集束させ結像させると共に、そのサジッタル像面の湾曲を補正する光学性能を有する。このようなアナモルフィックレンズ 1 0 としては、特開平 3 - 2 4 9 7 2 2 号公報記載の「光ビーム走査装置」のアナモルフィックレンズを採用すればよい。

[0059]

本実施の形態では、アナモルフィックレンズ10とf θ レンズ6とは分離されているが、本発明ではこれに限らず、アナモルフィックレンズ10をf θ レンズ6の一部構成要素としてf θ レンズ6と一体化してもよい。

[0060]

また、図1に示すように、第1結像光学系においてコリメータレンズ2からシリンドリカルレンズ3へ向かう光ビーム12 a は、第2結像光学系における f θ レンズ6とアナモルフィックレンズ10との間の光路を横断して平面鏡4に到達して反射し、光偏向器5の鏡面上に結像する。第1結像光学系と第2結像光学系

[0061]

f θ レンズの構成.

図3は、本実施の形態に係るf θ レンズ6の一例を示す概略断面図である。f θ レンズ6は、光ビームの入射側から順に、正のパワーを有する第1 レンズ7 A と負のパワーを有する第2 レンズ7 Bとを貼り合わせた第1接合レンズ7、正のパワーを有する第3 レンズ8 Aと負のパワーを有する第4 レンズ8 Bとを貼り合わせた第2接合レンズ8、そして、正のパワーを有する第5 レンズ9を配列した3群5枚で構成されている。ここで、レンズのパワー(屈折力)は、当該レンズの焦点距離の逆数として定義される。

[0062]

この f θ レンズ 6 は、光軸方向に全長Lの寸法を有する。具体的には、全長L は、第 1 接合レンズ 7 の光ビーム入射型の屈曲面 S_1 の光軸上の点 P i と、第 5 レンズ 9 の光ビーム出射側の屈曲面 S_{10} の光軸上の点 P e との間の距離である。 今、 f θ レンズ 6 の焦点距離、すなわち第 1 レンズ 7 A ~第 5 レンズ 9 の合成焦点距離を f と定めるとき、この f θ レンズ 6 は次の条件式(1)を満たすように構成される。

[0063]

【数41】

$$\frac{L}{f}$$
 < 0.100 ... (1)

[0064]

上式(1)を満たすことで、焦点距離 f に比べて非常に小さな全長 L をもつ f θ レンズ 6 を作製できる。

[0065]

今、r1:第1レンズ7Aの光ビーム入射側の屈曲面S₁の曲率半径、r4:

第3 レンズ8 Aの光ビーム光ビーム入射側の屈曲面 S_5 の曲率半径、と定めるとき、 $f \theta$ レンズ6 は、更に、次の条件式(2)を満たすように構成される。

[0066]

【数42】

$$0.04 \le \frac{r1}{r4} \le 0.31$$
 ... (2)

[0067]

上式(2)を満たすことで、メリディオナル像面の湾曲補正が可能となる。すなわち、比率 r 1 / r 4 が上式(2)の上限値(=0.31)を超えると、メリディオナル像面は軸上像点に対してプラス側に湾曲しオーバー(補正過剰)となる。他方、比率 r 1 / r 4 が上式(2)の下限値(=0.04)未満では、メリディオナル像面は軸上像点に対してマイナス側に湾曲しアンダー(補正不足)となる。従って、比率 r 1 / r 4 を上式(2)で規定される数値範囲に収めることで、メリディオナル像面を適性に平坦化できる。例えば、レーザープリンターの分野では、高解像度の画像を得るために、被走査面11を走査する光ビームのスポット径は小さいことが望ましい。像面湾曲の補正により、被走査面11上を走査する光ビームのスポット径を均一に抑えることができる。

[0068]

また、第1接合レンズ7および第2接合レンズ8の光学材料としては、部分アッベ数νで規定する硝材または光学プラスチック材を選定するのが好ましい。部分アッベ数vは、次式(3)で定義される。

[0069]

【数43】

$$\nu = \frac{N-1}{N_{MLN}-N_{MAX}} \quad \cdots \quad (3)$$

[0070]

上式(3)中、N:光ビームの中心波長に対するレンズの屈折率、N_{MIN}:光ビームの使用波長域の下限値(最小波長)に対するレンズの屈折率、N_{MAX}:前記光ビームの使用波長域の上限値(最大波長)に対するレンズの屈折率、を示し

ている。部分アッベ数 ν の分母は、光ビームの最大波長と最小波長間の波長変化に対する屈折率変化を表しており、部分アッベ数 ν は、その屈折率変化に対する屈折率 N_A の割合を表している。部分アッベ数 ν が小さい程に光学材料の分散性は高くなり、部分アッベ数 ν が大きい程に光学材料の分散性は低くなる。

[0071]

第1接合レンズ7については、正のパワーを有する第1レンズ7Aの部分アッベ数v1と、負のパワーを有する第2レンズ7Bの部分アッベ数v2との間には、次の条件式(4)が成立することが好ましい。

[0072]

【数44】

$$0.48 \le \frac{v \cdot 1}{v \cdot 2} \le 0.64 \quad \cdots \quad (4)$$

[0073]

色収差には、軸上色収差(光ビームの波長によって異なる光軸上の結像位置の差)と、倍率色収差(光ビームの波長によって異なる像高方向の結像位置の差)とが存在する。第1レンズ7Aの光学材料の分散性を、第2レンズ7Bの光学材料のそれよりも高く選定し、比率ν1/ν2を上式(4)で規定する数値範囲内に収めることで、fθレンズ6の軸上色収差と倍率色収差の双方を補正することが可能となる。

[0074]

更に、第2接合レンズ8については、正のパワーを有する第3レンズ8Aの部分アッベ数v3と、負のパワーを有する第4レンズ8Bの部分アッベ数v4との間に、次の条件式(5)が成立することが好ましい。

[0075]

【数45】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64 \quad \cdots (5)$$

[0076]

第3レンズ8Aの光学材料の分散性を、第4レンズ8Bの光学材料のそれより

も低く選定し、比率v4/v3を上式(5)で規定する数値範囲内に収めることで、 f θ レンズ 6 の軸上色収差と倍率色収差の双方を許容範囲内に補正できる。このように、上記接合レンズ 7,8 の各々を構成する 2 枚の単体レンズの部分アッベ数の比率v1/v2, v4/v3に着目し、上式(4),(5)を成立させることで、3 群 3 枚構成の f θ レンズでは難しかった倍率色収差の補正を高精度に行うことが可能である。

[0077]

また、上記 $f \theta \nu \lambda \chi 6$ の湾曲収差を補正すべく、第 1 接合 $\nu \lambda \chi \chi 7$ の合成焦点距離 f 1 (< 0) について次の条件式(6) が成立することが好ましい。

[0078]

【数46】

$$0.24 \leq \frac{\mid f 1 \mid}{f} \leq 0.35 \quad \dots (6)$$

[0079]

上式(6)を満たすことで、メリディオナル像面の湾曲を更に適性に補正することが可能となる。すなわち、比率 | f 1 | / f が上式(6)の上限値(=0.35)を超えると、メリディオナル像面は軸上像点に対してプラス側に湾曲しオーバー(補正過剰)となる。他方、比率 | f 1 | / f が上式(6)の下限値(=0.24)未満では、メリディオナル像面は軸上像点に対してマイナス側に湾曲しアンダー(補正不足)となる。従って、比率 | f 1 | / f を上式(6)で規定される数値範囲に収めることで、メリディオナル像面を平坦化できる。

[0080]

更に、被走査面11に結像される光ビームの走査特性(リニアリティ)を向上させるために、上記第5レンズ9の焦点距離f3(>0)について次の条件式(7)が成立することが望ましい。

[0081]

【数47】

$$0.43 \leq \frac{f3}{f} \leq 0.67 \quad \dots (7)$$

[0082]

上式 (7) は、 $f \theta \nu \nu \chi 6$ の焦点距離 f に対する、第 $5 \nu \nu \chi 7$ の焦点距離 f 3 の比率 f 3 f を所定範囲内に収めることを示している。すなわち、比率 f 3 f が上式 (7) の上限値 (=0.67) を超えると、被走査面 11 における 光ビームの走査速度は、中心部に比べて周辺部に行く程に遅くなり、比率 f 3 f が上式 (7) の下限値 (=0.43) 未満では、その走査速度は、中心部に比べて周辺部に行く程に速くなるという現象が起きる。従って、上の条件式 (7) を満たす場合は、走査速度の時間変化は許容範囲内に抑えられ、光ビームを等ピッチで精密走査させることができ、画質の向上が可能となる。

[0083]

以上の構成を有する f θ レンズ 6 のより具体的な形態を以下に説明する。

[0084]

第1の実施の形態.

第1の実施の形態に係る f θ レンズ 6 は、中心波長 4 0 5 n m、最大波長 4 1 0 n m および最小波長 4 0 0 n m の使用波長域をもつ光ビームについて好適となるように設計される。特にその使用波長域について光学性能を最適化するために、f θ レンズ 6 は、次の条件式(2 A),(4 A),(5 A) および(6 A) を満たすことが好ましい。

[0085]

【数48】

$$0.04 \leq \frac{r1}{r4} \leq 0.17 \qquad \cdots (2A)$$

[0086]

【数49】

$$0.48 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.58 \quad \cdots (4 A)$$

[0087]

【数50】

$$0.42 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.47 \quad \dots (5 A)$$

[0088]

【数51】

$$0.24 \leq \frac{|f1|}{f} \leq 0.32 \quad \cdots \quad (6A)$$

[0089]

(第1実施例)本実施の形態に係る f θ レンズ 6 の第1実施例を以下に説明する。図 3 は、この第1実施例の f θ レンズ 6 の概略断面図である。以下の表 1 に、第1実施例の f θ レンズ 6 の焦点距離 f と、F値(Fナンバー)と、全画角 θ と、光源 1 で発振されるレーザ光の使用波長域とを示す。

[0090]

【表1】

F ナンバー	F/41
焦点距離(f)	f = 693.5mm
全画角(θ)	45.44°
中心波長(λο)	λο = 405nm
使用波長域の上限値(λ max)	$\lambda_{\text{max}} = 410 \text{nm}$
使用波長域の下限値(λ ໜ)	λ min = 400nm

[0091]

また、第1実施例のf θ レンズ6の光学的特性を示す諸量を、以下の表2に示す。

[0092]

【表2】

i	r(i)	d(i)	nd(i)	ν d(i)
1	-120.4	9.8	1.62588	35.7
2	-46.75	5.0	1.60738	56.8
3	∞	17.4		
4	-2150.0	15.3	1.60300	65.5
5	-66.64	7.0	1.64769	33.8
6	-181.0	0.5		
7	-1172.0	10.0	1.65160	58.5
8	-214.7			

[0093]

図3に示すように、第1レンズ7A~第5レンズ9は、屈曲面 S_1 , S_2 , S_3 , S_4 , S_5 , S_6 , S_7 , S_8 を有する。表2は、屈曲面 S_1 , S_2 , S_3 , S_4 , S_5 , S_6 , S_7 , S_8 の曲率半径を、それぞれ、r (1), r (2), r (3), r (4), r (5), r (6), r (7), r (8) で示し、第i 屈曲面 S_i (i : $1 \sim 7$ の整数)と第i + 1 屈曲面 S_{i+1} との間の光軸上の面間距離を d (i) で示している。屈曲面 $S_1 \sim S_7$ に関する面間距離 d (i) の総和は、f のレンズ 6の全長Lに等しい。尚、 S_1 :第1レンズ7Aの光入射側屈曲面、 S_2 :第1レンズ7Aの光出射側屈曲面、 S_3 :第2レンズ7Bの光出射側屈曲面、 S_4 :第3レンズ8Aの光入射側屈曲面、 S_5 :第3レンズ8Aの光出射側屈曲面、 S_6 :第3レンズ8Aの光出射側屈曲面、 S_5 :第5レンズ9の光入射側屈曲面、 S_8 :第5レンズ9の光出射側屈曲面、 S_8 :第5レンズ9の光出射側屈曲面、 S_8 :第5ルンズ9の光出射側屈曲面、である。表2の中でr (3) $=\infty$ である。これは、屈曲面 S_3 が曲率ゼロのフラット形状を有することを意味する。

[0094]

また、上記表 2 では、第 1 レンズ 7 A,第 2 レンズ 7 B,第 3 レンズ 8 A,第 4 レンズ 8 B および第 5 レンズ 9 の d 線での屈折率を、それぞれ、 n_d (1), n_d (2), n_d (4), n_d (5)および n_d (7)で示し、第 1 レンズ 7 A,第 2 レンズ 7 B,第 3 レンズ 8 A,第 4 レンズ 8 B および第 5 レンズ 9 の d 線のアッベ数を、それぞれ、 ν_d (1), ν_d (2), ν_d (4), ν_d (5)および ν_d

(7)で示している。

[0095]

また、上述の条件式(1), (2), (4), (5), (6), (7)で使用 した各種比率の数値を以下に示す。

[0096]

【数52】

L/f = 0.094 r 1/r 4 = 0.056 ν 1/ ν 2 = 0.55 N 1 = 1.657577 N 1 u = 1.655935 N 1 L = 1.659306 ν 1 = 195 N 2 = 1.625521 N 2 u = 1.624657 N 2 L = 1.626421 ν 2 = 355 ν 4/ ν 3 = 0.439 N 3 = 1.618444 N 3 u = 1.617718 N 3 L = 1.6192 ν 3 = 417 N 4 = 1.682559 N 4 u = 1.680743 N 4 L = 1.684471 ν 4 = 183 | f 1 | / f = 0.303 f 1 = -210.359436803 f 3 / f = 0.563 f 3 = 390.491479719

但し、N1:第1レンズ7Aの中心波長405nmに対する屈折率、N1u:第1レンズ7Aの最大波長410nmに対する屈折率、N1L:第1レンズ7Aの最小波長400nmに対する屈折率、N2:第2レンズ7Bの中心波長405nmに対する屈折率、N2u:第2レンズ7Bの最大波長410nmに対する屈折率、N3に第3レンズ8Aの中心波長405nmに対する屈折率、N3u:第3レンズ8Aの最大波長410nmに対する屈折率、N3L:第3レンズ8Aの最小波長400nmに対する屈折率、N4:第4レンズ8Bの中心波長405nmに対する屈折率、N4に第4レンズ8Bの中心波長405nmに対する屈折率、N4u:第4レンズ8Bの最大波長410nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長400nmに対する屈折率、を示している。

[0098]

第1実施例では、前記比率 L/f, r1/r4, v1/v2, v4/v3, f1|/f および f3/f の数値は、条件式(1), (2A), (4A), (5A), (6A) および(7) を満たすことが分かる。

[0099]

[0100]

図4に示す球面収差 ΔS_2 の測定結果から、最小波長 $4 \circ Onm$ と最大波長 $4 \circ Onm$ との間の軸上色収差は0.0081mmであり、軸上色収差が適性に補正されていることが分かった。

[0101]

また、第1実施例の $f \theta \nu \nu \chi 6$ の非点収差(縦収差)を測定した。図5は、3波長(405nm, 400nm, 410nm)の光ビームに関する非点収差図である。図5に示す収差図の横軸は、各波長のメリディオナル像面およびサジッタル像面の軸上像点からのズレ ΔS_3 (単位:ミリメートル)を示し、その縦軸は半画角 ω (単位:。)を示している。図5中、符号23Scは、中心波長405nmの光束のサジッタル像面、23Suは、最大波長410nmの光束のサジッタル像面、23Suは、最大波長410nmの光束のサジッタル像面を示しており、また、符号23Mcは、中心波長405nmの光束のメリディオナル像面、23Muは、最大波長410nmの光束のメリディオナル像面、23Muは、最大波長410nmの光束のメリディオナル像面、23Muは、最大波長410nmの光束のメリディオナル像面を示している。また、図5に、半画角 ω が22.75°となる付近のメリディオナル像面の収差曲線<math>23Mu, 23Mc, 23Mdの部分拡大図24を示す。

[0102]

図5に示す収差図により、各波長のメリディオナル像面は比較的平坦に補正されていることが分かる。

[0103]

[0104]

更に、光偏向器 5 で反射偏向した主光線の偏向方向と f θ レンズ 6 の光軸とがなす角度を ϕ で表すとすれば、図 6 と図 7 は、角度 ϕ = 2 2. 7 0 のときの横収差図、図 8 と図 9 は角度 ϕ = 1 5. 8 9 のときの横収差図、そして、図 1 0 と図 1 1 は角度 ϕ = 0 のときの横収差図である。

[0105]

以上の図6~図11には、横収差の波長変化が表示されている。図6,図8および図10には、それぞれ、中心波長405nmの光束の収差曲線25c、最大波長410nmの光束の収差曲線25u、および最小波長400nmの光束の収差曲線25dが表示される。また、図6と図8には、それぞれ、入射瞳の高さh*がゼロになる付近の収差曲線25c,25u,25dの部分拡大図26が表示されている。また、図7,図9および図11には、それぞれ、中心波長405nmの光束の収差曲線27c、最大波長410nmの光束の収差曲線27u、および最小波長400nmの光束の収差曲線27dを表示した。

[0106]

図6~図11の横収差の測定結果により、使用波長域400nm~410nm での倍率色収差は、最大で0.0036mmであり、倍率色収差が適性に補正さ れていることが確認された。 [0107]

次に、第1実施例のf θ レンズ6の走査特性の指標となるf θ 特性を測定したところ、f θ 特性は0.29%であり、良好な数値が得られた。f θ 特性は、以下の手順A~Eによって測定される。

[0108]

[0109]

手順B:光偏向器 5 が平均回転角度 $<\theta>$ づつ回転する各時点で、被走査面 1 1上の光ビームの照射位置を測定する。 1 回の走査開始から走査終了までの期間に、 1 1点の照査位置 $Y_1\sim Y_{11}$ が測定される。光ビームが被走査面 1 1上を等速度で走査する理想状態では、被走査面 1 1上の走査開始位置を Y_1 とすれば、 $Y_2=Y_1+W/10$, $Y_3=Y_2+W/10$, …, $Y_{n+1}=Y_n+W/10$, $Y_{11}=Y_10+W/10$ 、となる。

[0110]

手順C:各照査位置間の測定距離 $Y_{n+1}-Y_n$ $(n=1\sim10)$ を計算する。この測定距離 $Y_{n+1}-Y_n$ は各照査位置間における光ビームの走査速度に略比例すると考えられる。

[0111]

手順D:理想状態での照射位置間距離W/10に対する測定距離Y $_{n+1}$ -Y $_{n}$ の比率D $_{n}$ を計算する。すなわち、比率D $_{n}$ ($n=1\sim10$)は次式(8)に従って計算される。

[0112]

【数53】

$$D_0 = (Y_{n+1} - Y_n) / (W / 10) \cdots (8)$$

[0113]

手順E: 比率 D_n ($n=1\sim10$) の最大値を D_{max} 、その最小値を D_{min} 、比率 D_n の算術平均値を D_{ave} で表すとき、 f θ 特性 (単位: パーセント) は次式 (9) に従って算出される。

[0114]

【数54】

f
$$\theta$$
特性= 100×(D_{max}-D_{min})/D_{ave} ...(9)

[0115]

f θ 特性の値が小さい程に、f θ レンズ f のリニアリティは良好になり、光ビームを等ピッチで走査させることができる。

[0116]

以下の表3に、上記した照射位置 Y_n 、距離 $Y_{n+1} - Y_n$ および比率 D_n の測定値を示す。

[0117]

【表3】

 $D_n = (Y_{n+1} - Y_n)/(W/10)$

U	1	2	3	4	5
Yn+1	275.41528	220.31487	165.15774	110.04522	55.00039
Yn	220.31487	165.15774	110.04522	55.00039	0.00018
Y _{n+1} —Y _n	55.10041	55.15713	55.11252	55.04483	55.00021
Dn	1.00183	1.00286	1.00205	1.00082	1.00000

n	6	7	8	9	10
Y _{n+1}	0.00018	-55.00004	-110.04494	-165.15764	-220.31487
Yn	-55.00004	-110.04494	-165.15764	-220.31487	-275.41521
Y _{n+1} — Y _n	55.00022	55.04490	55.11270	55.15723	55.10034
D₁	1.00000	1.00082	1.00205	1.00286	1.00182

[0118]

また、以下の表4に、表3に掲げた測定値を用いて算出した比率 D_n の最大値 D_{max} 、最小値 D_{min} 、平均値 D_{ave} および f θ 特性の値を示す。

[0119]

【表4】

D _{max}	1.00286
Dmin	1.00000
Dave	1.00151
f θ 特性	0.29 %

[0120]

[0121]

【表5】

Fナンバー	F/41	
焦点距離(f)	f = 692.5mm	
全画角(θ)	45.5°	
中心波長(λο)	λο = 405nm	
使用波長域の上限値(λ max)	$\lambda_{\text{max}} = 410 \text{nm}$	
使用波長域の下限値(λ min)	$\lambda_{min} = 400$ nm	

[0122]

また、第2実施例のf θ レンズ6の光学特性を示す諸量は、以下の表6の通りである。

[0123]

【表 6】

í	r(i)	d(i)	nd(i)	ν a(i)
1	-116.07936	11.959432	1.63980	34.5
2	-42.26902	5.000000	1.62230	53.2
3	&	14.345617		
4	-2431.05107	15.857296	1.61800	63.4
5	-64.82406	7.000000	1.67270	32.1
6	-159.27833	0.837654		
7	-1762.10814	10.000000	1.64000	60.1
8	-248.71440			

[0124]

また、上述の条件式(1), (2), (4), (5), (6), (7)で使用

した各種比率の数値を以下に示す。

[0125]

【数55】

L/f = 0.094 r 1/r 4 = 0.048 ν 1/ ν 2 = 0.578 N 1 = 1.673489 N 1 u = 1.67174 N 1 L = 1.67533 ν 1 = 188 N 2 = 1.642343 N 2 u = 1.641375 N 2 L = 1.643353 ν 2 = 325 ν 4/ ν 3 = 0.429 N 3 = 1.634451 N 3 u = 1.633674 N 3 L = 1.635261 ν 3 = 400 N 4 = 1.711115 N 4 u = 1.709095 N 4 L = 1.713245 ν 4 = 171 | f 1 | / f = 0.287 f 1 = -198.626971124 f 3 / f = 0.634 f 3 = 439.101300826 [0 1 2 6]

本実施例では、前記比率L/f, r1/r4, v1/v2, v4/v3, |f1|/f およびf3/f の数値は、条件式(1), (2A), (4A), (5A), (6A) および(7) を満たすことが分かる。

[0127]

以上の光学特性を有する f θ レンズ 6 の軸上色収差、非点収差、倍率色収差および f θ 特性を、上記第 1 実施例と同様な方法で測定した。

[0128]

図14は、3波長(405nm, 400nm, 410nm)の光ビームに関する $f \theta \nu \nu \chi 6$ の球面収差図である。図14に示す収差図には、中心波長405nmに対する収差曲線31cと、最大波長410nmに対する収差曲線31uと、最小波長400nmに対する収差曲線31dとがプロットされている。また、図14に、瞳座標がゼロの値をとる付近の収差曲線31c, 31u, 31dの部分拡大図32と、瞳座標が"1"の値をとる付近の収差曲線31c, 31u, 31dの部分拡大図33とを示す。図14に示す球面収差 ΔS_2 の測定結果から、最大波長410nmと最小波長400nmとの間の軸上色収差は0.0196mmであり、軸上色収差が適性に補正されていることが分かった。

[0129]

また、図15は、3波長(405nm, 400nm, 410nm)の光ビーム

に関する非点収差図である。図15中、符号34Scは、中心波長405nmの 光束のサジッタル像面、34Suは、最大波長410nmの光束のサジッタル像 面、34Sdは、最小波長400nmの光束のサジッタル像面を示しており、ま た、符号34Mcは、中心波長405nmの光束のメリディオナル像面、34M uは、最大波長410nmの光束のメリディオナル像面、34Mdは、最小波長 400nmの光束のメリディオナル像面を示している。また、図15に、半画角 ωが22.75°となる付近のメリディオナル像面の収差曲線34Mu,34M c,34Mdの部分拡大図35を示す。

[0130]

図15に示す収差図により、各波長のメリディオナル像面は比較的平坦に補正 されていることが分かる。

[0131]

また、図16~図21は、3波長(405nm, 400nm, 410nm)の 光ビームに関する $f\theta$ レンズ6の横収差図である。図16, 図18および図20は、それぞれ、上記の角度 ϕ が22. 75°, 15. 93° および0° の場合の メリディオナル光束についての横収差 Δ Yを表している。図中の符号36 cは、 中心波長405nmの光束の収差曲線、36 uは、最大波長410nmの光束の 収差曲線、36 dは、最小波長400nmの光束の収差曲線を示す。図16 と図 18には、それぞれ、入射瞳の高さ18がゼロになる付近の収差曲線 18 c, 18 c 。

[0132]

また、図17、図19および図21は、それぞれ、角度 ϕ が22、75°、15、93°および0°の場合のサジッタル光東についての横収差 Δ Xを表している。図中の符号38cは、中心波長405nmの光束の収差曲線、38uは、最大波長410nmの光束の収差曲線、38dは、最小波長400nmの光束の収差曲線を示す。

[0133]

以上の図16~図21の横収差の測定結果により、使用波長域400nm~4 10nmでの倍率色収差は、最大で0.0025mmであり、倍率色収差が適性 に補正されていることが確認された。

[0134]

また、第2実施例のf θ レンズ6のf θ 特性は0.33%であり、良好な数値が得られた。以下の表7に、上記した照射位置 Y_n 、距離 $Y_{n+1}-Y_n$ および比率 D_n の測定値を示す。

[0135]

【表7】

 $D_n = (Y_{n+1} - Y_n)/(W/10)$

n	1	2	3	4	5
Yn+1	275.51389	220.36394	165.17847	110.05186	55.00166
Yn	220.36394	165.17847	110.05186	55.00166	0.00019
Y _{n+1} Y _n	55.14995	55.18546	55.12661	55.05020	55.00147
D₁	1.00273	1.00337	1.00230	1.00091	1.00003

n	6	7	8	9	10
Ynti	0.00019	-55.00131	-110.05164	-165.17844	-220.36394
Yn	-55.00131	-110.05164	-165.17844	-220.36394	-275.51380
Y _{n+1} —Y _n	55.00150	55.05033	55.12680	55.18551	55.14985
Dո	1.00003	1.00092	1.00231	1.00337	1.00272

[0136]

また、以下の表 8 に、表 7 に掲げた測定値を用いて算出した比率 D_n の最大値 D_{max} 、最小値 D_{min} 、平均値 D_{ave} および f θ 特性の値を示す。

[0137]

【表8】

Dmax	1.00337
· D _{min}	1.00003
Dave	1.00187
f <i>θ</i> 特性	0.33 %

[0138]

第2の実施の形態.

[0139]

【数56】

$$0.13 \le \frac{r1}{r4} \le 0.31$$
 ... (2B)

[0140]

【数57】

$$0.59 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \quad \cdots (4B)$$

[0141]

【数58】

$$0.48 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64$$
 ... (5B)

[0142]

【数59】

$$0.28 \le \frac{|f1|}{f} \le 0.33 \quad \dots (6B)$$

[0143]

本実施の形態に係る f θ レンズ 6 の一実施例を以下に説明する。図 2 2 は、本実施例の f θ レンズ 6 の概略断面図である。また、以下の表 9 に、本実施例の f θ レンズ 6 の焦点距離 f と、 F 値(F ナンバー)と、全画角 θ と、光源 1 で発振されるレーザー光の使用波長域とを示す。

[0144]

【表9】

F ナンバー	F/31.5		
焦点距離(f)	f = 700mm		
全画角(θ)	45°		
中心波長(λο)	λο = 635nm		
使用波長域の上限値(λ max)	λ _{max} = 645nm		
使用波長域の下限値(λ min)	λ _{min} = 625nm		

[0145]

また、本実施例の f θ レンズ 6 の光学特性を示す諸量は、以下の表 1 0 の通りである。

[0146]

【表10】

i	r(i)	d(i)	n _d (i)	ν o(i)
1	-129.59152	8.413322	1.71736	29.5
2	-43.61373	3.000000	1.70000	48.1
3	-1057.81883	18.762723		
4	-428.70762	20.000000	1.72000	46.0
5	-52.07674	4.323955	1.74000	28.3
6	-203.20428	0.500000		
7	26100.37502	10.000000	1.63854	55.4
8	-207.43205			

[0147]

また、上述の条件式(1), (2), (4), (5), (6), (7)で使用 した各種比率の数値を以下に示す。

[0148]

【数60】

L/f = 0.093 r 1/r 4 = 0.302 ν 1/ ν 2 = 0.639 N 1 = 1.712251 N 1 ν = 1.711324 N 1 L = 1.713225 ν 1 = 375 N 2 = 1.69684 N 2 ν = 1.69626 N 2 L = 1.697448 ν 2 = 587 ν 4/ ν 3 = 0.639 N 3 = 1.716618 N 3 ν = 1.715997 N 3 L = 1.717268 ν 3 = 564 N 4 = 1.73451 N 4 ν = 1.733516 N 4 L = 1.735556 ν 4 = 360 I f 1 | / f = 0.321 f 1 = -224.682692012 f 3 / f = 0.462 f 3 = 323.617309591

[0149]

但し、N1:第1レンズ7Aの中心波長635nmに対する屈折率、N1u: 第1レンズ7Aの最大波長645nmに対する屈折率、N1L:第1レンズ7A の最小波長625nmに対する屈折率、N2:第2レンズ7Bの中心波長635 nmに対する屈折率、N2u:第2レンズ7Bの最大波長645nmに対する屈 折率、N2L:第2レンズ7Bの最小波長625nmに対する屈折率、N3:第 3レンズ8Aの中心波長635nmに対する屈折率、N3u:第3レンズ8Aの 最大波長645nmに対する屈折率、N3L:第3レンズ8Aの最小波長625 nmに対する屈折率、N4:第4レンズ8Bの中心波長635nmに対する屈折率、N4u:第4レンズ8Bの最大波長645nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長625nmに対する屈折率、を示している。

[0150]

本実施例では、前記比率L/f, r1/r4, v1/v2, v4/v3, |f1|/f3よびf3/fの数値は、条件式(1), (2B), (4B), (5B), (6B) および(7) を満たすことが分かる。

[0151]

以上の光学特性を有する f θ レンズ 6 の軸上色収差、非点収差、倍率色収差および f θ 特性を、上記第 1 実施例と同様な方法で測定した。

[0152]

図23は、3波長(635nm, 625nm, 645nm)の光ビームに関するf θ レンズ6の球面収差図である。図23に示す収差図には、中心波長635nmに対する収差曲線43cと、最大波長645nmに対する収差曲線43uと、最小波長625nmに対する収差曲線43dとがプロットされている。また、図23に、瞳座標がゼロの値をとる付近の収差曲線43c, 43u, 43dの部分拡大図45と、瞳座標が"1"の値をとる付近の収差曲線43c, 43u, 43dの部分拡大図44とを示す。図23に示す球面収差 Δ S2の測定結果から、最大波長645nmと最小波長625nmとの間の軸上色収差は0.0528mmであり、軸上色収差が適性に補正されていることが分かった。

[0153]

また、図24は、3波長(635nm,625nm,645nm)の光ビームに関する非点収差図である。図24中、符号46Scは、中心波長635nmの光束のサジッタル像面、46Suは、最大波長645nmの光束のサジッタル像面、46Sdは、最小波長625nmの光束のサジッタル像面を示しており、また、符号46Mcは、中心波長635nmの光束のメリディオナル像面、46Mdは、最小波長625nmの光束のメリディオナル像面、46Mdは、最小波長625nmの光束のメリディオナル像面を示している。

[0154]

図24に示す収差図により、各波長のメリディオナル像面は比較的平坦に補正 されていることが分かる。

[0155]

また、図25~図30は、3波長(635nm,625nm,645nm)の 光ビームに関するf θ レンズ6の横収差図である。図25,図27および図29 は、それぞれ、上記の角度 ϕ が22.50°,15.75°および0°の場合の メリディオナル光束についての横収差 Δ Yを表している。図中の符号47cは、 中心波長635nmの光束の収差曲線、47uは、最大波長645nmの光束の 収差曲線、47dは、最小波長625nmの光束の収差曲線を示す。また、図2 5と図27には、それぞれ、入射瞳の高さh*がゼロになる付近の収差曲線47 c,47u,47dの部分拡大図48が表示されている。

[0156]

また、図26、図28および図30は、それぞれ、角度 ϕ が22.50°,15.93°および0°の場合のサジッタル光束についての横収差 Δ Xを表している。図中の符号49cは、中心波長635nmの光束の収差曲線、49uは、最大波長645nmの光束の収差曲線、49dは、最小波長625nmの光束の収差曲線を示す。

[0157]

以上の図25~図30の横収差の測定結果により、使用波長域625nm~635nmでの倍率色収差は、最大で0.0029mmであり、倍率色収差が適性に補正されていることが確認された。

[0158]

また、本実施例のf θ レンズ6のf θ 特性は0.27%であり、良好な数値が得られた。以下の表11に、上記した照射位置 Y_n 、距離 $Y_{n+1}-Y_n$ および比率 D_n の測定値を示す。

[0159]

【表11】

 $D_n = (Y_{n+1} - Y_n)/(W/10)$

n	1	2	3	4	5
Ynti	275.46005	220.35350	165.19240	110.07214	55.01526
Yn	220.35350	165.19240	110.07214	55.01526	0.00039
Y _{n+1} —Y _n	55.10655	55.16110	55.12026	55.05688	55.01487
Dn	1.00194	1.00293	1.00219	1.00103	1.00027

n	6	7	8	9	10
Ynti	0.00039	-55.01454	-110.07160	-165.19214	-220.35347
Yn	-55.01454	-110.07160	-165.19214	-220.35347	-275.46022
Y _{n+1} — Y _n	55.01493	55.05706	55.12054	55.16134	55.10675
D₁	1.00027	1.00104	1.00219	1.00293	1.00194

[0160]

また、以下の表 1 2 に、表 1 1 に掲げた測定値を用いて算出した比率 D_n の最大値 D_{max} 、最小値 D_{min} 、平均値 D_{ave} および f θ 特性の値を示す。

[0161]

【表12】

Dmax	1.00293
Dein	1.00027
Dave	1.00167
f θ 特性	0.27 %

[0162]

第3の実施の形態.

次に、第3の実施の形態に係る f θ レンズ 6 について説明する。この f θ レンズ 6 は、中心波長 7 8 5 n m、最大波長 8 0 0 n mおよび最小波長 7 7 0 n mの使用波長域をもつ光ビームについて好適となるように設計される。特にその使用波長域について光学性能を最適化するために、 f θ レンズ 6 は、次の条件式(2C),(4C),(5C)および(6 C)を満たすことが好ましい。

[0163]

【数61】

$$0.15 \le \frac{r1}{r4} \le 0.22$$
 ... (2C)

[0164]

【数62】

$$0.61 \le \frac{\nu 1}{\nu 2} \le 0.64 \quad \cdots (4 c)$$

[0165]

【数63】

$$0.57 \le \frac{\nu 4}{\nu 3} \le 0.64$$
 ... (5C)

[0166]

【数64】

$$0.30 \leq \frac{\mid f \mid 1 \mid}{f} \leq 0.35 \quad \dots (6c)$$

[0167]

本実施の形態に係る f θ レンズ 6 の一実施例を以下に説明する。図 3 1 は、本 実施例の f θ レンズ 6 の概略断面図である。また、以下の表 1 3 に、本実施例の f θ レンズ 6 の焦点距離 f と、 F 値(F ナンバー)と、全画角 θ と、光源 1 で発振される レーザー光の使用波長域とを示す。

[0168]

【表13】

F ナンバー	F/29.17
焦点距離(f)	f = 700mm
全画角(θ)	45°
中心波長(λο)	λο = 785nm
使用波長域の上限値(λ max)	$\lambda_{\text{max}} = 800 \text{nm}$
使用波長域の下限値(λ min)	$\lambda_{min} = 770$ nm

[0169]

また、本実施例の f θ レンズ 6の光学特性を示す諸量は、以下の表 14の通りである。

[0170]

【表14】

i	r(i)	d(i)	n₄(i)	ν _d (i)
1	-130.39786	11.183420	1.69895	30.1
2	-40.73911	3.000000	1.69680	55.5
3	1897.68569	10.544729		
4	-838.95467	26.771852	1.69680	55.5
5	-45.27285	3.000000	1.69895	30.1
6	-215.77159	0.500000		
7	10350.02614	10.000000	1.64850	53.0
8	-197.92456			

[0171]

また、上述の条件式(1), (2), (4), (5), (6), (7)で使用 した各種比率の数値を以下に示す。

[0172]

【数65】

L/f = 0.093 r 1/r 4 = 0.155 ν 1/ ν 2 = 0.633 N 1 = 1.684118 N 1 u = 1.683409 N 1 L = 1.684866 ν 1 = 470 N 2 = 1.688053 N 2 u = 1.687599 N 2 L = 1.688526 ν 2 = 742 ν 4/ ν 3 = 0.633 N 3 = 1.688053 N 3 u = 1.687599 N 3 L = 1.688526 ν 3 = 742 N 4 = 1.684118 N 4 u = 1.683409 N 4 L = 1.684866 ν 4 = 470 | f 1 | / f = 0.250 f 1 = -174.672735807 f 3 / f = 0.434 f 3 = 303.485521422 [0 1 7 3]

但し、N1:第1レンズ7Aの中心波長785nmに対する屈折率、N1u:第1レンズ7Aの最大波長800nmに対する屈折率、N1L:第1レンズ7Aの最小波長770nmに対する屈折率、N2:第2レンズ7Bの中心波長785nmに対する屈折率、N2u:第2レンズ7Bの最大波長800nmに対する屈折率、N3に第3レンズ8Aの中心波長785nmに対する屈折率、N3u:第3レンズ8Aの最大波長800nmに対する屈折率、N3u:第3レンズ8Aの最大波長800nmに対する屈折率、N3L:第3レンズ8Aの最小波長770nmに対する屈折率、N4:第4レンズ8Bの中心波長785nmに対する屈折率、N4u:第4レンズ8Bの最大波長800nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最大波長800nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最大波長800nmに対する屈折率、N4L:第4レンズ8Bの最小波長770nmに対する屈折率、を示している。

[0174]

本実施例では、前記比率L/f, r1/r4, v1/v2, v4/v3, |f1|/fおよびf3/fの数値は、条件式(1), (2C), (4C), (5C), (6C) および(7) を満たすことが分かる。

[0175]

以上の光学特性を有する f θ レンズ 6 の軸上色収差、非点収差、倍率色収差および f θ 特性を、上記第1実施例と同様な方法で測定した。

[0176]

図32は、3波長(785nm, 770nm, 800nm)の光ビームに関するfθレンズ6の球面収差図である。図32に示す収差図には、中心波長785

[0177]

また、図33は、3波長(785nm,770nm,800nm)の光ビームに関する非点収差図である。図33中、符号58Scは、中心波長785nmの光束のサジッタル像面、58Suは、最大波長800nmの光束のサジッタル像面、58Sdは、最小波長770nmの光束のサジッタル像面を示しており、また、符号58Mcは、中心波長785nmの光束のメリディオナル像面、58Muは、最大波長800nmの光束のメリディオナル像面、58Mdは、最小波長770nmの光束のメリディオナル像面を示している。

[0178]

図33に示す収差図により、各波長のメリディオナル像面は比較的平坦に補正 されていることが分かる。

[0179]

また、図34~図39は、3波長(785nm,770nm,800nm)の 光ビームに関するf θ レンズ6の横収差図である。図34,図36および図38 は、それぞれ、上記の角度 ϕ が22.50°,15.75°および0°の場合の メリディオナル光束についての横収差 Δ Yを表している。図中の符号59cは、 中心波長785nmの光束の収差曲線、59uは、最大波長800nmの光束の 収差曲線、59dは、最小波長770nmの光束の収差曲線を示す。また、図3 4と図36には、それぞれ、入射瞳の高さh*がゼロになる付近の収差曲線59 c,59u,59dの部分拡大図60が表示されている。

[0180]

また、図35,図35および図35は、それぞれ、角度φが22.50°,1

5.93° および0°の場合のサジッタル光束についての横収差ΔXを表している。図中の符号61cは、中心波長785nmの光束の収差曲線、61uは、最大波長800nmの光束の収差曲線、61dは、最小波長770nmの光束の収差曲線を示す。

[0181]

以上の図34~図39の横収差の測定結果により、使用波長域770nm~800nmでの倍率色収差は、最大で0.0014mmであり、倍率色収差が適性に補正されていることが確認された。

[0182]

また、本実施例のf θ レンズ 6 の f θ 特性は 0 . 2 9%であり、良好な数値が得られた。以下の表 1 5 に、上記した照射位置 Y_n 、距離 $Y_{n+1}-Y_n$ および比率 D_n の測定値を示す。

[0183]

【表15】

 $D_n = (Y_{n+1} - Y_n)/(W/10)$

n	1	2	3	4	5
Yn+1	275.36305	220.26162	165.11557	110.01747	54.98681
Yn	220.26162	165.11557	110.01747	54.98681	-0.00002
Y _{n+1} —Y _n	55.10143	55.14605	55.09810	55.03066	54.98682
D _n	1.00184	1.00266	1.00178	1.00056	0.99976

n	6	7	8	9	10
Yn+1	-0.00002	-54.98677	-110.01732	-165.11545	-220.26162
Yn	-54.98677	-110.01732	-165.11545	-220.26162	-275.36300
Y _{n+1} — Y _n	54.98676	55.03055	55.09813	55.14617	55.10138
, D _n	0.99976	1.00056	1.00178	1.00266	1.00184

[0184]

また、以下の表 1 6 に、表 1 5 に掲げた測定値を用いて算出した比率 D_n の最大値 D_{max} 、最小値 D_{min} 、平均値 D_{ave} および f θ 特性の値を示す。

[0185]

【表16】

Dmax	1.00266
Dain	0.99976
Dave	1.00132
fθ特性	0.29 %

[0186]

【発明の効果】

以上の如く、本発明の請求項1に係る光走査装置によれば、上式(1)を満たすことで、焦点距離fに比べて短い全長Lをもつコンパクトな結像光学系を構成できるため、コンパクトな光走査装置を実現できる。また、上式(2)を満たすことで、結像光学系はメリディオナル像面の湾曲を適性に補正できる。本請求項に係る発明では上式(1)および(2)の双方の条件が両立し得るため、高い光学性能を有し目つコンパクトな光走査装置の作製が可能である。

[0187]

請求項2によれば、特に405ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームについて、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得るコンパクトな結像光学系が実現可能である。

[0188]

請求項3によれば、特に635ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームについて、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得るコンパクトな結像光学系が実現可能である。

[0189]

請求項4によれば、特に785ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームについて、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得るコンパクトな結像光学系が実現可能である。

[0190]

請求項5によれば、上式(4)を満たすことで、軸上色収差と倍率色収差を補 正し得る結像光学系が実現可能である。

[0191]

請求項6によれば、特に405ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現できる。

[0192]

請求項7によれば、特に635ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現

できる。

[0193]

請求項8によれば、特に785ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現できる。

[0194]

請求項9によれば、上式(5)を満たすことで、軸上色収差と倍率色収差を適性に補正し得る結像光学系が実現可能である。

[0195]

請求項10によれば、特に405ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現できる。

[0196]

請求項11によれば、特に635ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現できる。

[0197]

請求項12によれば、特に785ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、軸上色収差と倍率色収差を適性な範囲内に補正し得る結像光学系を実現できる。

[0198].

請求項13によれば、上式(6)を満たすことで、メリディオナル像面の湾曲 を更に適性に補正し得る結像光学系を実現することが可能である。

[0199]

請求項14によれば、特に405ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得る結像光学系が実現可能である。

[0200]

請求項15によれば、特に635ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビーム

に対して、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得る結像光学系が実現可能 である。

[0201]

請求項16によれば、特に785ナノメートル付近の中心波長をもつ光ビームに対して、メリディオナル像面の湾曲を適性に補正し得る結像光学系が実現可能である。

[0202]

請求項17によれば、上式(7)を満たすことで、光ビームの走査特性を良好 にし得る結像光学系が実現可能である。

[0203]

そして、請求項18によれば、光偏光器の反射面の垂直度にズレが存在する場合に、そのズレによって生ずる反射光の倒れを補正できるため、光ビームを被走 査面上に等ピッチで精密に走査させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施の形態に係る光走査装置の全体構成を示す概略図である。

【図2】

図1に示す光走査装置の光軸に沿って展開する垂直面図である。

【図3】

本実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の概略断面図である。

【図4】

第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の球面収差図である。 【図 5】

第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の非点収差図である。 【図 6】

第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の横収差図である。

【図7】

第1の実施の形態に係るfθレンズの第1実施例の横収差図である。

【図8】

- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の横収差図である。 【図 9】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の横収差図である。 【図10】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の横収差図である。 【図11】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第1実施例の横収差図である。 【図12】
- f θ 特性を説明するための図である。

【図13】

- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2 実施例の概略断面図である。 【図14】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2 実施例の球面収差図である。 【図15】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2実施例の非点収差図である。 【図16】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2 実施例の横収差図である。 【図17】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2実施例の横収差図である。 【図18】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2実施例の横収差図である。 【図19】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2実施例の横収差図である。 【図20】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2 実施例の横収差図である。 【図21】
- 第1の実施の形態に係る f θ レンズの第2実施例の横収差図である。 【図22】
- 第2の実施の形態に係るf θ レンズの一実施例の概略断面図である。

【図23】

- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の球面収差図である。 【図24】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の非点収差図である。 【図 2 5】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図 2 6】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図27】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図28】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図29】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図30】
- 第2の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図31】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の概略断面図である。 【図32】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の球面収差図である。 【図33】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の非点収差図である。 【図34】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図35】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図36】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図37】

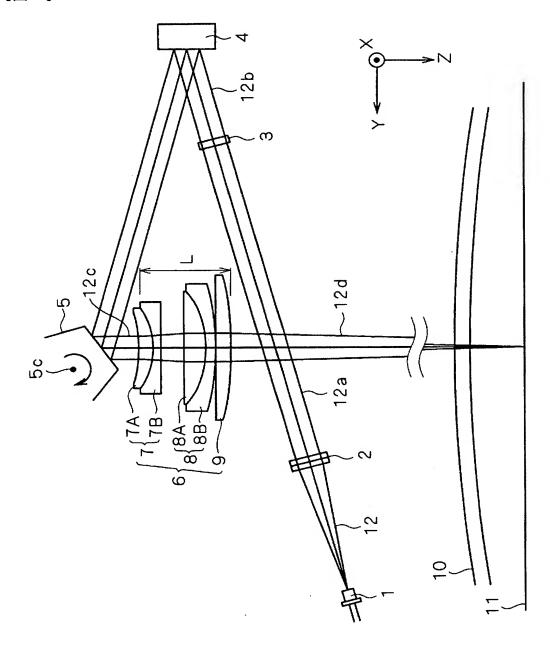
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図38】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図39】
- 第3の実施の形態に係る f θ レンズの一実施例の横収差図である。 【図40】
- Y-Z平面に沿って展開する光走査装置の従来例を示す図である。 【図41】
- 図40に示す光走査装置の光軸に沿って展開する垂直面図である。 【図42】
- 従来の f θ レンズを示す概略断面図である。

【符号の説明】

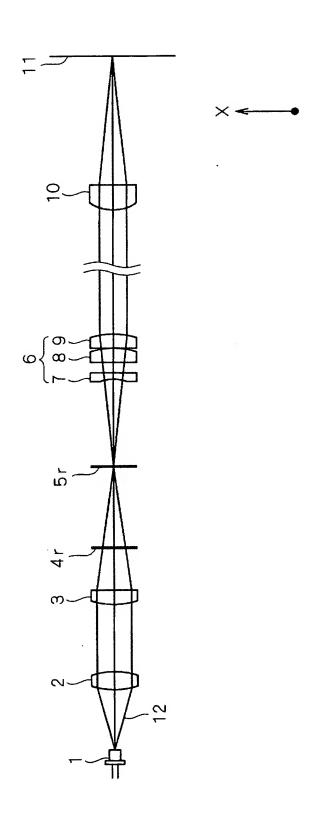
- 1 光源
- 2 コリメータレンズ
- 3 シリンドリカルレンズ
- 4 平面鏡
- 4 r 反射面
- 5 光偏向器
- 5 r 反射面
- 6 f θ レンズ
- 7 第1接合レンズ
- 8 第2接合レンズ
- 9 第5レンズ
- 10 アナモルフィックレンズ
- 11 被走查面

【書類名】 図面

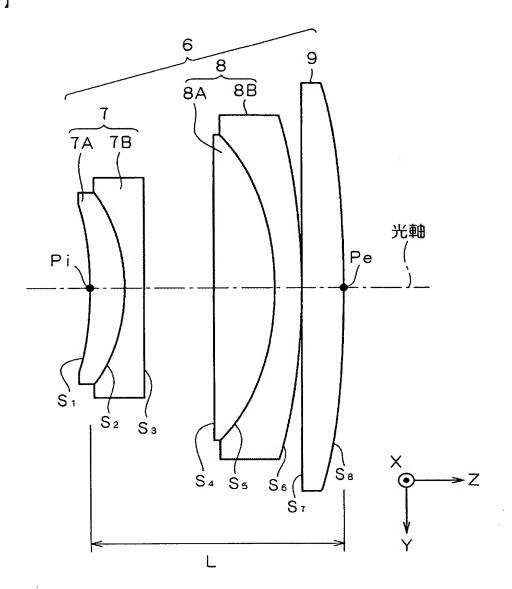
【図1】



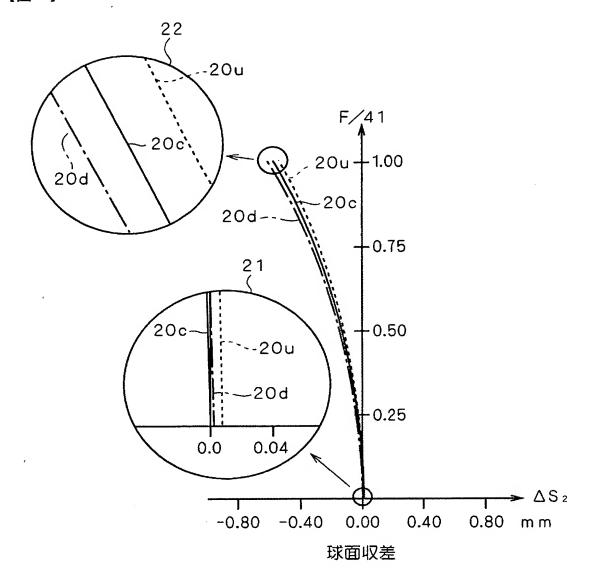
【図2】



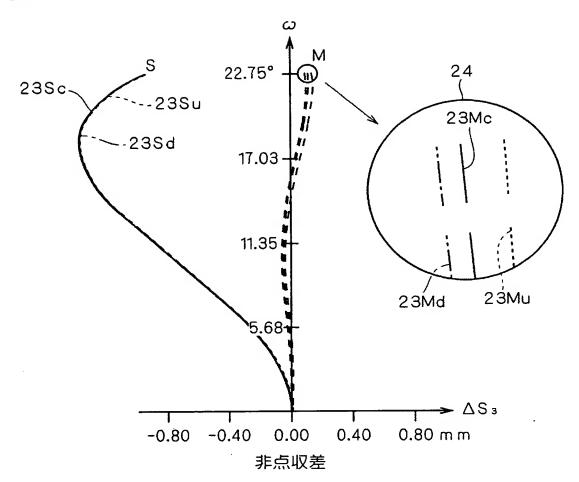
【図3】



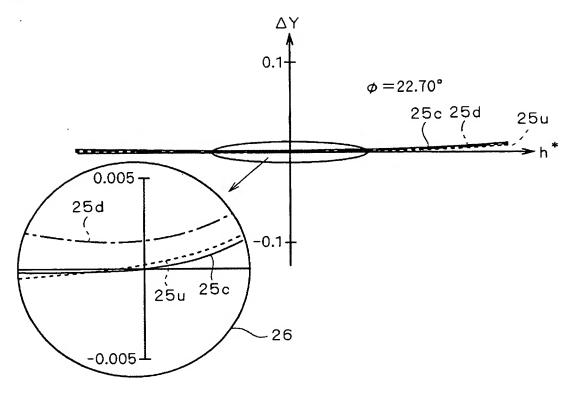
【図4】



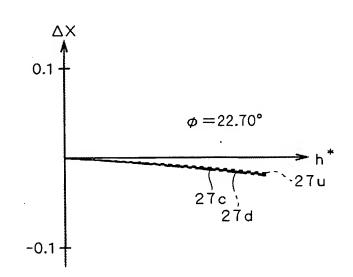
【図5】



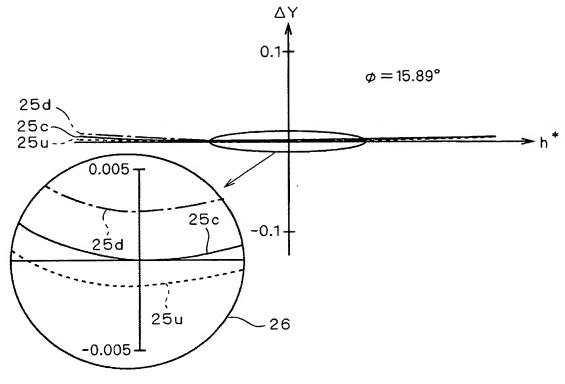
【図6】



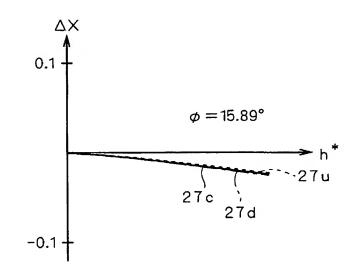
【図7】



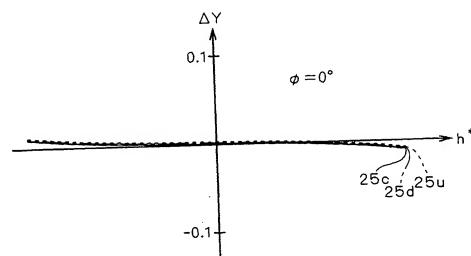
【図8】



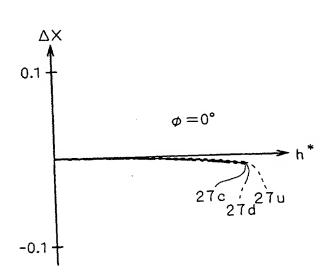
【図9】



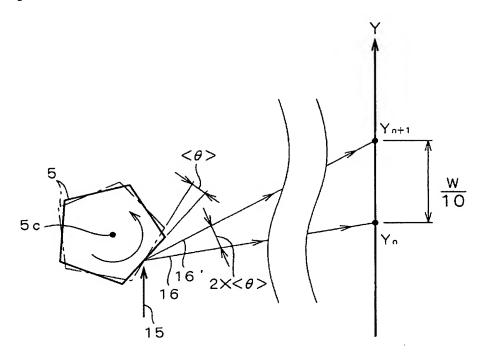
【図10】



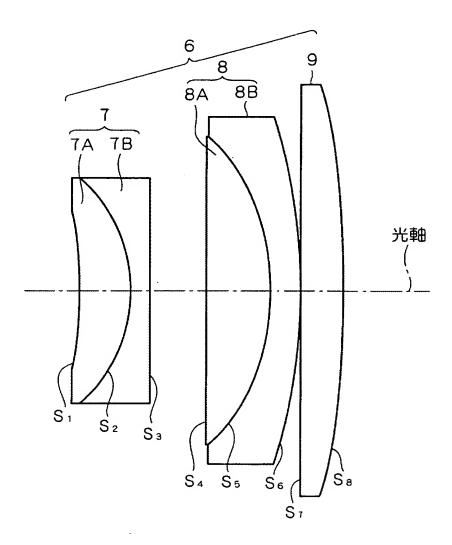
【図11】



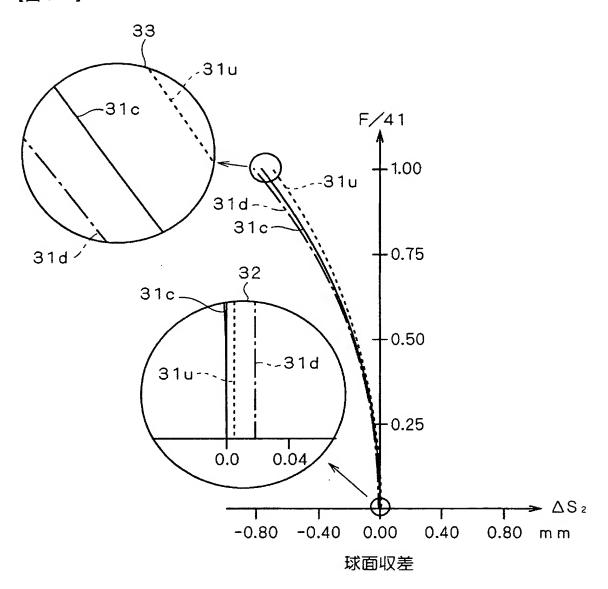
【図12】



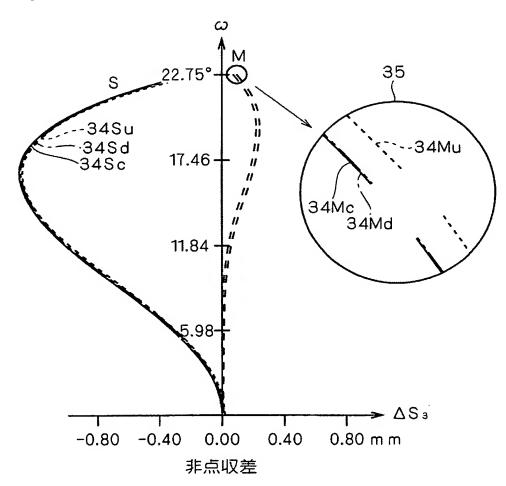
【図13】



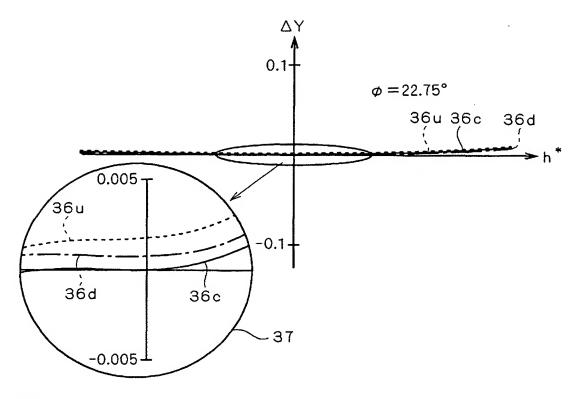
【図14】



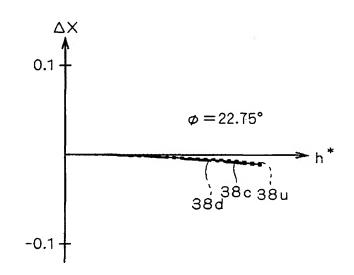
【図15】



〔図16]

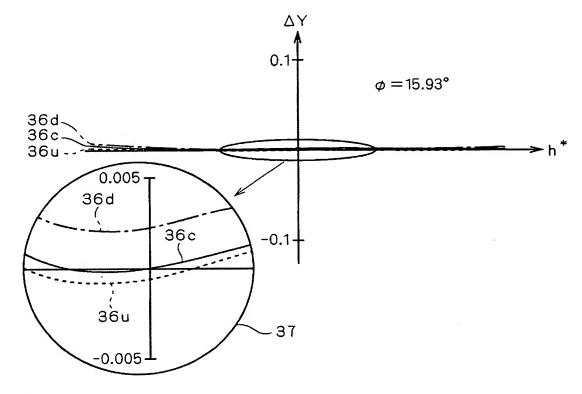


【図17】

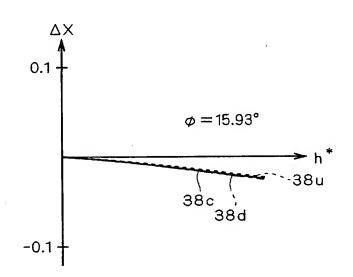


1 3

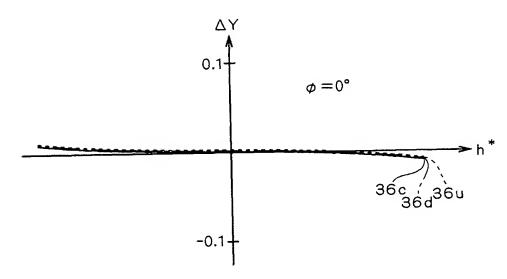
【図18】



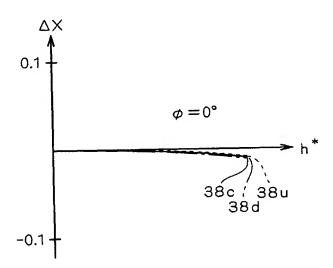
【図19】



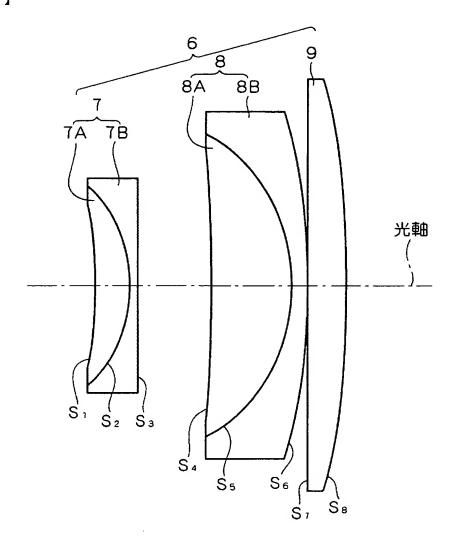
【図20】



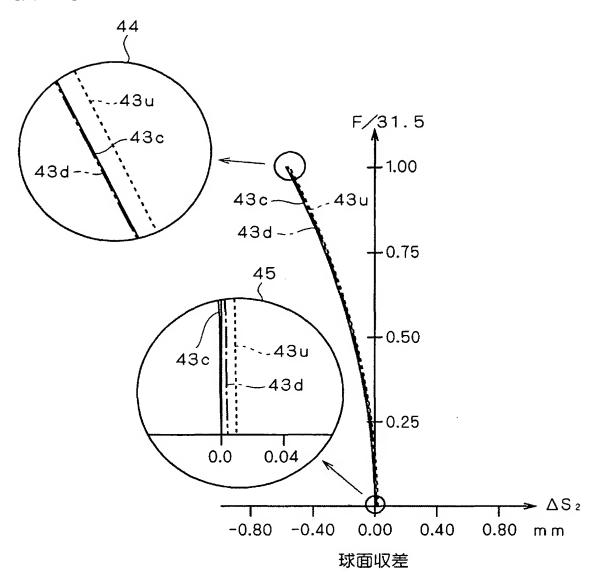
【図21】



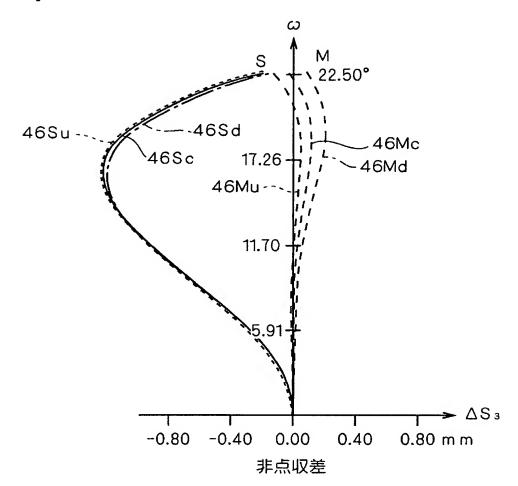
【図22】



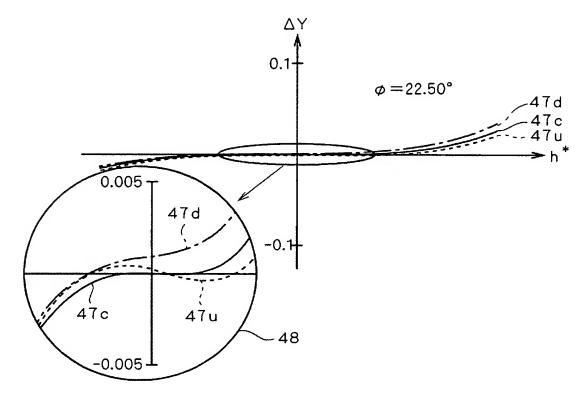




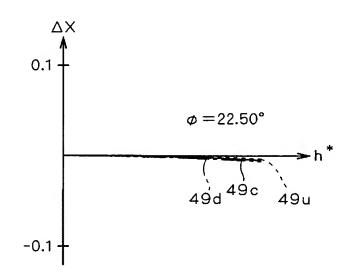
【図24】



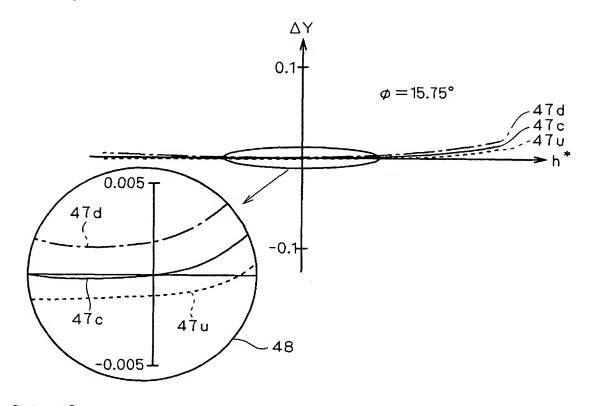
【図25】



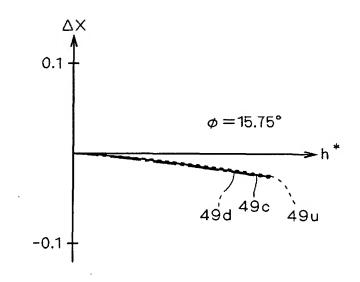
【図26】



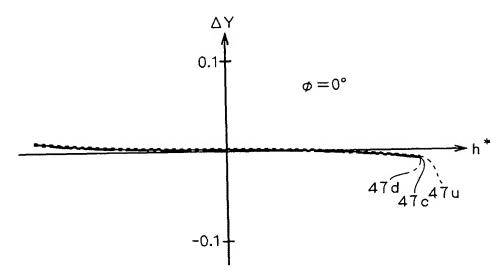
【図27】



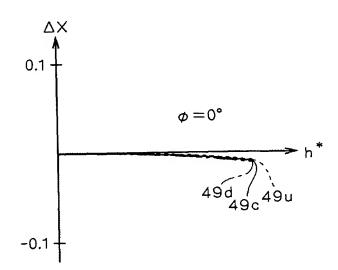
【図28】



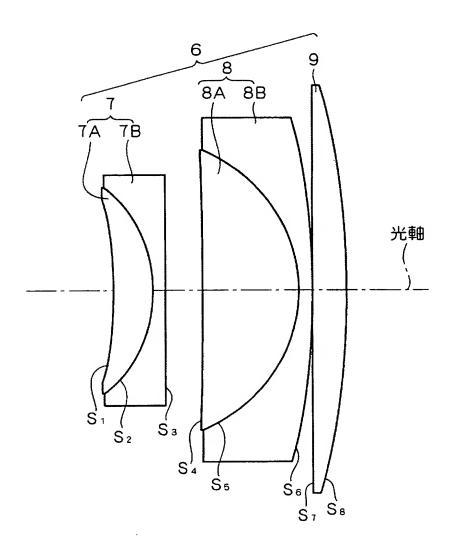
【図29】



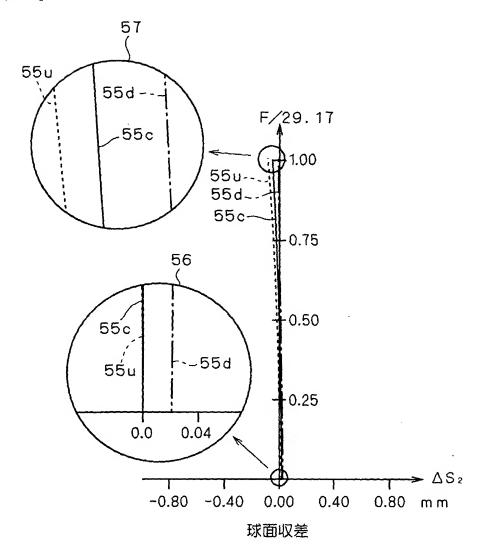
【図30】



【図31】

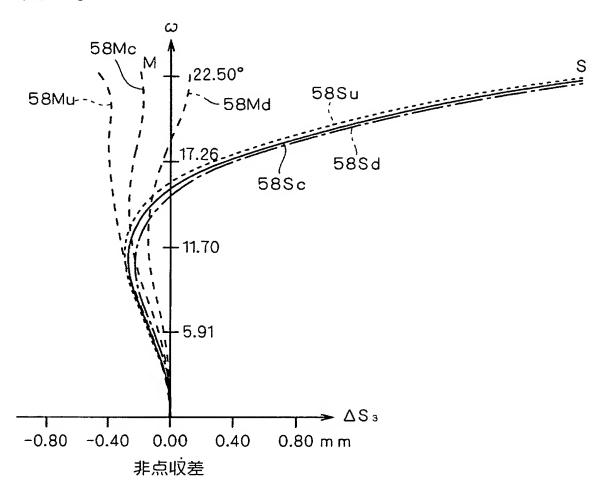


【図32】



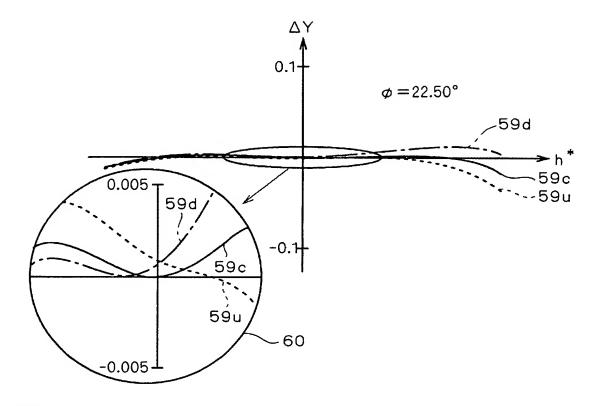
23

【図33】

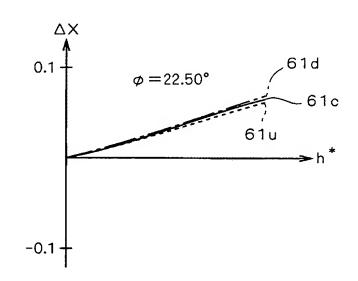


2 4

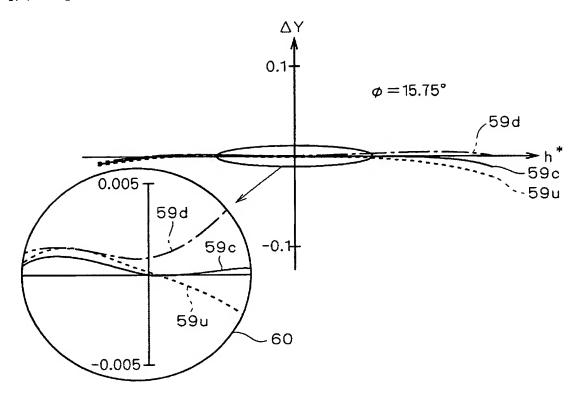
【図34】



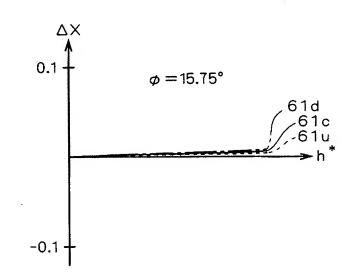
【図35】



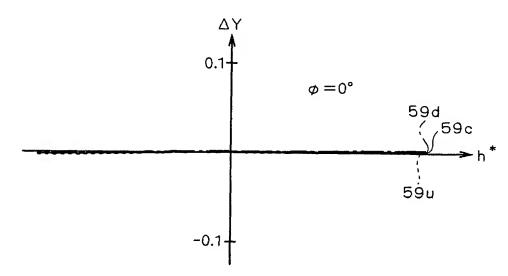
【図36】



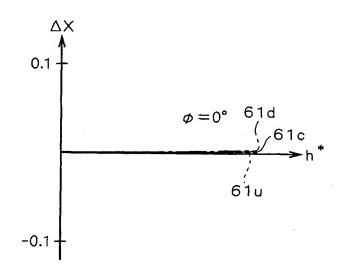
【図37】



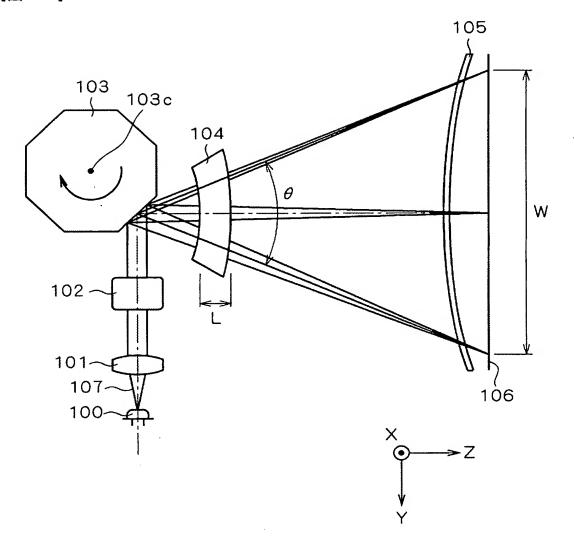
【図38】



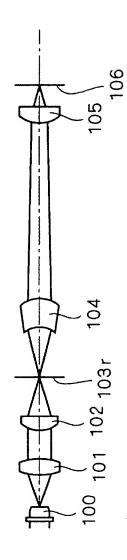
【図39】



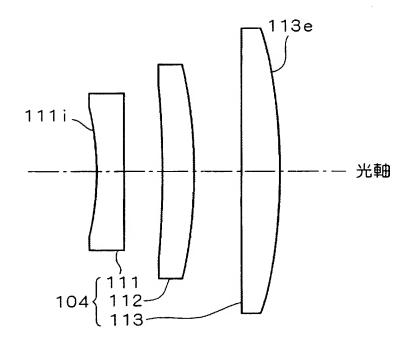
【図40】



【図41】



【図42】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 焦点距離 f を増して走査線長Wを長くしても、短い全長 L を有し且つ高い光学性能を有する f θ レンズを備えたコンパクトな光走査装置を提供する。

【解決手段】 光走査装置は、コリメータレンズ 2、シリンドリカルレンズ 3、 光偏向器 5、 f θ レンズ 6 およびアナモルフィックレンズ 1 0 を備える。 f θ レンズ 6 は、第 1 レンズ 7 A と第 2 レンズ 7 B とを貼り合わせた第 1 接合レンズ 7、第 3 レンズ 8 A と第 2 レンズ 7 B とを貼り合わせた第 2 接合レンズ 8、および、正のパワーを有する第 5 レンズ 9 の 3 群 5 枚で構成される。 f θ レンズ 6 は、 L/f < 0.100および 0.04 \leq r1/r4 \leq 0.31の関係式を満たして構成される。 但し、L: f θ レンズ 6 の全長、f: f θ レンズ 6 の焦点距離、r 1: 第 1 レンズ 7 A の光入射側屈折面の曲率半径、r 4: 第 3 レンズ 8 A の光入射側屈折面の曲率 半径。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000207551]

1. 変更年月日 1990年 8月15日

[変更理由] 新規登録

住 所 京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の

1

氏 名 大日本スクリーン製造株式会社